

第140期 報告書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで



豊かな社会へのパートナー 神栄グループ

神栄株式会社

証券コード：3004



基本方針

事業構造を変革する。
収益を確保する。
人材を革新する。

行動指針

日々、目標にこだわる。
課題解決のスピードをあげる。
事業マインドを高く持つ。
基本マナー・品質を磨く。

当社の経営方針

1887年(明治20年)の創業以来、時流を捉え、環境変化に適応し、「新しい価値の創造につとめ、豊かな社会づくりに貢献します。」を経営理念に、お客さまや市場の高い評価と信頼を勝ち得て進化してまいりました。

現在に至るまで継承されてきた経営理念を具体化するため、あらゆる創造力と実行力の結集・積み重ねの上に形成された独自の企業文化は、企業価値を高める原動力となっています。そして、当社は現在、蓄積された競争力や信用力、技術やノウハウなどの経営資源を基軸に、衣・食・住・電子・知財サービス等とその事業分野の裾野を広げ、「神栄グループ」として、次世代に向けてさらなる進化を遂げるべく、成長と拡大に向けた取り組みを進めております。

CONTENTS

- P. 2 ...株主のみなさまへ
- P. 3 4 ...事業の概況
- P. 5 6 ...事業分野別の概況
- P. 7 9 ...連結財務諸表
- P.10 12 ...財務諸表
- P.13 14 ...トピックス
- P.15 ...株主アンケート結果のご報告
- P.16 ...株式の状況
- P.17 ...会社概要・役員





取締役社長

森崎 歳章

豊かな社会へのパートナー 神栄グループ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び
申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第140期（平成19年4月1日から平成20年3月
31日まで）の事業の概況につきまして、ご報告申しあ
げます。

なにとぞ今後とも格別のご理解とご支援を賜ります
ようお願い申し上げます。

平成20年6月

事業の概況

当連結会計年度中の世界経済は、アジア新興国でIT関連を中心に予想を上回る成長が続いたものの、米国サブプライムローン問題が世界的な金融市場の不安定化をもたらしたことで、総じて景気減速が避けられない状況となりました。米国においては住宅市場の冷え込みや信用供与の厳格化の影響による個人消費の落ち込みのみならず企業の設備投資も弱まり、欧州においても米国サブプライムローン問題の影響を受け、景気減速に向かっています。好調を持続してきた中国も、欧米景気減速や投資加熱抑制に向けた政府の金融引き締め策の影響に加え、中国製品に対する安全性の問題が発生したことから、先行き不透明な状態となりました。

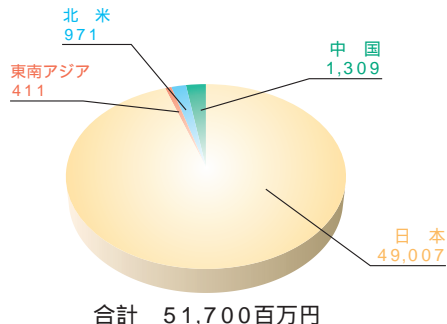
一方、日本経済も、昨年6月の建築基準法改正の影響で住宅着工件数が減少したうえ、原油高・原材料高による物価上昇が個人消費の伸び悩みにつながり、堅調に推移していた輸出も米国経済減速や円高で鈍化しつつあり、厳しい局面を迎えています。

このような経済環境を背景に、当社グループは、採算性を重視しつつ、事業規模の拡大と事業構造の改革に向けた取り組みを進めてまいりました。その結果、売上高は食品関連事業、住・物資関連事業において増加しましたが、電子関連事業で減少し、グループ全体では、前連結会計年度比0.7%増の51,700百万円となりました。

利益面では、原油価格高騰、人民元高の影響で売上原価も増加し、売上総利益は伸び悩みましたが、システム関連費用などの減少により販売費および一般管理費が減少したことで、営業利益は電子関連事業を除いて全分野で増益となり、前連結会計年度比29.6%増の1,116百万円となりました。経常利益は、たな卸資産処分損84百万円を営業外費用に計上したことなどにより前連結会計年度比12.9%増の752百万円に、当期純利益は税金費用が増加したことにより前連結会計年度比0.9%増の366百万円にとどまりました。

当社グループ 所在地別の売上高

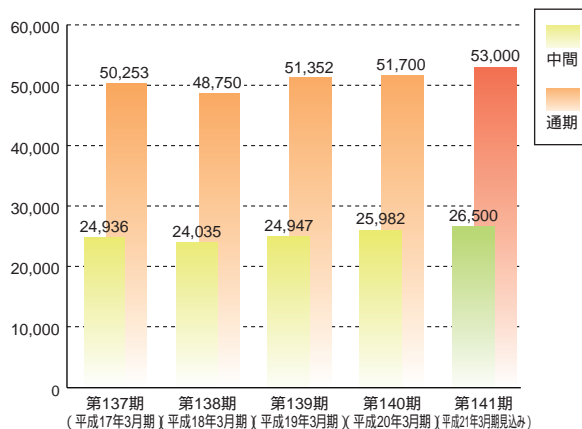
(単位:百万円)



- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 東南アジア...マレーシア
 北米...米国
 中国...中国

当社グループ 売上高の推移

(単位:百万円)



企業集団の対処すべき課題

今後の世界経済は、新興国が先進国の景気を下支えする構図となっているものの、原油価格は高止まりの状態が続くと予測され、加えて投資資金の動きが各国地域の实体经济を大きく左右する状況にあるなど、不安材料を抱えています。米国ではサブプライムローン問題への対策の効果が不透明な状況の中、景気減速が一段と進み、欧州ではユーロ高を受けた輸出鈍化で景気減速が避けられない見通しです。中国ではインフレの進行で個人消費の拡大は緩やかとなり、人民元高などの要因から輸出も鈍化し、これまでのような高成長は期待しがたい状況です。

また、日本経済では、食料品や原油価格の高騰が企業収益、家計を圧迫しており、更に建築基準法改正による建築着工の大幅減少といったマイナス要因などから景気の下振れ圧力が強まりつつあるなど、当社グループを取り巻く環境は、依然予断を許さない状況にあります。

この様な中、当社グループは、「新しい価値の創造につとめ、豊かな社会づくりに貢献します」とする経営理念の実現に向け、将来にわたり企業価値を拡大していく確固とした収益構造と財務体質の構築を進めます。

このために、開発力・収益力・若手力をキーワードに、新規事業開発と競争力の再生に取り組み、海外ビジネスの更なる拡大、製品力・品質力の強化、人材力の強化を果たしてまいります。さらに、市場とお客さまを見つめ、そのニーズに応え商品化していくシステムづくりに取り組みます。

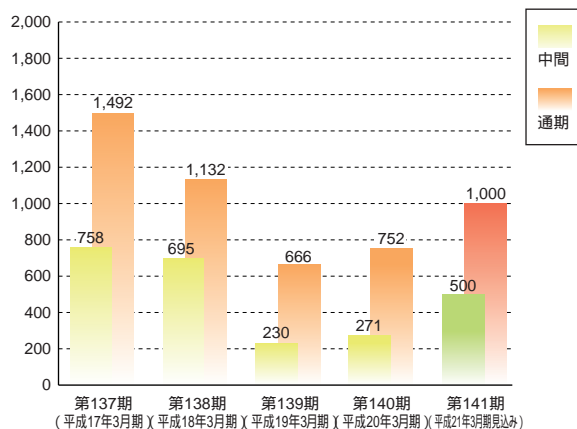
具体的には、現在建設中のR&D拠点(研究開発施設)を推進母体として、「医療・快適・健康・安全安心」をコンセプトにした新しい事業づくりに挑戦します。また、平成20年4月に開設したモスクワ駐在員事務所を拠点に、ロシアをはじめとするCIS諸国などにおける新たな市場を開拓していきます。既存の分野においても、品質管理に対する取り組みをさらに強化させ、原料・産地・工場・輸送・保管の全工程において「商品の安全・安心」を確保いたします。

また、株主資本の充実に加え、たな卸資産をはじめ資産の圧縮を進めるなどで資本効率を向上させ、財務体質の健全性をより高めることで、株主の皆さまやお客さま、市場の信頼と期待に応えていく企業を目指します。

なにとぞ、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

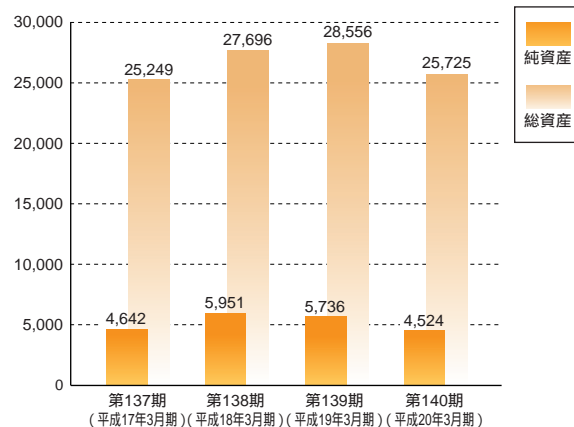
当社グループ 経常利益の推移

(単位:百万円)



当社グループ 純資産・総資産の推移

(単位:百万円)



事業分野別の概況

繊維関連事業



アパレル業界は、長引いた残暑や暖冬といった天候不順や個人消費の低迷、消費者トレンドの多様化による競争激化など、厳しい状況が続きました。

このような中、当社グループは、新素材の開発や新しいビジネスモデルの構築を図る一方で、引き続き新たな生産

基地の開拓や品質管理体制の強化に加え、コスト低減のため検品業務などの中国現地への移管や物流機能見直しを進めてまいりました。

アパレル分野では、天候不順により秋冬物衣料の取扱いが伸び悩んだ上、人民元高や中国での人件費上昇を起因とした仕入コストの上昇もあり、全体として取扱いがやや減少しました。

レッグウエア分野は、靴下における生産・物流機能の改革が進んだ上、スパッツなどの新製品やトランクスが貢献するなど全般的に取扱いが増加しました。

ニット・レース分野では、前期に引き続き生地開発と生産機能がお客さまから評価されたことや、国産品への見直し気運もあり、婦人ニットを中心に好調に推移いたしました。

その結果、繊維関連事業の売上高は16,342百万円（前連結会計年度比100.0%）、営業利益は457百万円（前連結会計年度比124.2%）となりました。



食品関連事業



食品業界は、「食の安全・安心」に対する消費者の関心がかつてないほど高まる中、特に中国からの輸入食品に対しては、冷凍ギョーザ中毒事件の報道を契機に消費者の目が一層厳しくなったことから、品質全般における管理

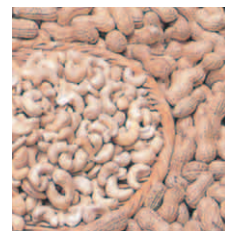
体制の強化が求められています。一方、当社グループにおける主な仕入先国である中国では、人民元高に加え、原油高、原材料高、人件費等の上昇が続き、仕入コストに大きな影響がありました。

冷凍食品分野では、前半は仕入コストの上昇で伸び悩みましたが、後半においてはコストアップ分の販売価格への転嫁が徐々に進み、また円高ドル安に転じたこともあり、収益は改善しました。中国産食品の品質問題がクローズアップされましたが、当社では品質管理体制を再点検し、その取り組みについて、お客さまへの説明に注力したこと、また、強化を進めてきた販路開拓が実を結びはじめたことから、全般的に取扱いが増加しました。

水産分野では、医療食や介護施設向けといった高付加価値商品の拡充に取り組んでまいりましたが、世界的に魚への需要が高まり原料価格が高騰したことに起因し、取扱いは減少しました。

農産分野では、残留農薬問題で中国産大粒落花生の取扱いが減少しましたが、一方で販売を強化した小粒品や落花生製品の取扱いが大きく貢献したほか、ナッツ類も堅調に推移し、全般的に取扱いが増加しました。

その結果、食品関連事業の売上高は20,771百万円（前連結会計年度比101.3%）、営業利益は1,630百万円（前連結会計年度比112.2%）となりました。



住・物資関連事業



建設業界では、建築基準法改正に伴い建築確認・検査が厳格化されたことで、住宅着工件数が減少するなど厳しい環境となりました。

その中で当社グループにおける建築金物分野では、問屋向け販売が堅調に推移しましたが、輸入板ガラスを中心とする建築資材分野は建築基準法改正の影響を受けて取扱いが減少しました。

一方、産業資材分野では、米国経済減速の中、金属製品の輸出は前期並みに推移しました。

また、中国で進むインフラ整備を背景に、建設機械輸出が増加し、さらにロシア向け道路建設用資材プラントの取扱いも始まりました。

その結果、住・物資関連事業の売上高は8,331百万円(前連結会計年度比105.2%)、営業利益は152百万円(前連結会計年度比128.0%)となりました。



電子関連事業

電子関連業界は、地球環境への対応、アジア企業の台頭、成熟化する国内市場などを背景に、企業間の競争がますます厳しくなり、大手メーカーの事業撤退や業界再編が進んでおります。電子部品業界では、少量多品種生産や短納期対応を強いられ、価格競争も一層激化しております。

この様な中、コンデンサ分野では、国内から海外(マレーシア)への製造移管を進めておりますが、照明関係が安定的に推移する一方で、パワーエレクトロニクス関係が伸び悩み、価格面では総じて厳しい状況でした。

センサ関連機器分野は、ホコリセンサなどの環境センサが好調でしたが、主力である湿度センサのアジア向けを中心とする輸出が減少しました。

電子機器の製造受託分野は、顧客拡大を徐々に進めているものの、安定した受注獲得には至らず、苦戦を強いられました。

その結果、電子関連事業の売上高は6,255百万円(前連結会計年度比95.0%)、営業利益は206百万円(前連結会計年度比55.1%)となりました。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	平成20年3月31日 現 在	平成19年3月31日 現 在		平成20年3月31日 現 在	平成19年3月31日 現 在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	16,292	18,497	流動負債	13,538	15,222
現金及び預金	1,438	1,783	支払手形及び買掛金	3,562	4,594
受取手形及び売掛金	7,150	7,855	短期借入金	7,232	7,128
たな卸資産	6,394	7,627	1年以内に償還予定の社債	160	800
繰延税金資産	306	233	未払費用	1,139	1,552
その他の流動資産	1,032	1,036	未払法人税等	203	103
貸倒引当金	30	39	繰延税金負債	-	3
			賞与引当金	252	227
固定資産	9,429	10,053	その他の流動負債	987	812
有形固定資産	4,640	4,434	固定負債	7,661	7,597
建物及び構築物	5,701	5,428	社 債	340	500
機械装置及び運搬具	1,617	1,642	長期借入金	5,538	4,807
土地	1,148	796	未払役員退職慰労金	128	138
建設仮勘定	3	204	繰延税金負債	25	279
その他の有形固定資産	713	791	退職給付引当金	946	1,063
減価償却累計額	4,543	4,428	役員退職慰労引当金	18	21
無形固定資産	680	834	負ののれん	-	2
ソフトウェア他	680	834	その他の固定負債	664	785
投資その他の資産	4,108	4,784	負債合計	21,200	22,820
投資有価証券	3,506	4,407	(純資産の部)		
長期貸付金	56	75	株主資本	4,453	4,755
繰延税金資産	357	140	資 本 金	1,980	1,980
その他の投資	847	822	資本剰余金	1,049	1,049
貸倒引当金	660	661	利益剰余金	1,821	1,731
			自 己 株 式	397	5
繰延資産	3	5	評価・換算差額等	71	980
社債発行費	3	5	その他有価証券評価差額金	303	1,046
			繰延ヘッジ損益	147	22
			為替換算調整勘定	84	88
資産合計	25,725	28,556	純資産合計	4,524	5,736
			負債純資産合計	25,725	28,556

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期		前 期	
	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで		平成18年4月1日から平成19年3月31日まで	
売 上 高		51,700		51,352
売 上 原 価		42,864		42,541
売 上 総 利 益		8,835		8,811
販売費及び一般管理費		7,719		7,949
営 業 利 益		1,116		861
営業外収益				
受取利息・配当金	65		60	
その他の収益	56	121	110	170
営業外費用				
支払利息	259		225	
その他の費用	225	485	140	365
経 常 利 益		752		666
特別利益				
役員退職慰労引当金戻入益	-		22	
固定資産売却益	-		36	
受取開発負担金	-	-	40	98
特別損失				
固定資産廃棄損	16		26	
減 損 損 失	14		-	
土地活用関連費用	-		48	
事業再編関連費用	-		45	
その他の特別損失	-	31	8	129
税金等調整前当期純利益		721		636
法人税、住民税及び事業税		268		149
法人税等調整額		86		122
当 期 純 利 益		366		363

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで) (単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等				純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自 己 株 式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
前 期 末 残 高	1,980	1,049	1,731	5	4,755	1,046	22	88	980	5,736
当 期 変 動 額										
剰余金の配当			277		277					277
当期純利益			366		366					366
自己株式の取得				392	392					392
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						742	170	3	909	909
当期変動額合計	-	0	89	392	302	742	170	3	909	1,211
当 期 末 残 高	1,980	1,049	1,821	397	4,453	303	147	84	71	4,524

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,604	604
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,113	176
財務活動によるキャッシュ・フロー	834	142
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	15
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	344	300
現金及び現金同等物の期首残高	1,783	1,483
現金及び現金同等物の期末残高	1,438	1,783

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	平成20年3月31日 現 在	平成19年3月31日 現 在		平成20年3月31日 現 在	平成19年3月31日 現 在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	14,003	16,238	流動負債	13,750	15,692
現金及び預金	882	1,212	支払手形	838	1,490
受取手形	381	376	買掛金	2,130	2,016
売掛金	5,758	6,524	短期借入金	4,618	5,084
商品	4,857	6,404	1年以内に返済予定の長期借入金	2,514	1,984
前払費用	86	81	1年以内に償還予定の社債	160	800
繰延税金資産	212	77	未払費用	918	1,337
短期貸付金	922	640	未払法人税等	132	42
未収入金	842	782	預り金	1,683	2,467
その他の流動資産	75	161	賞与引当金	152	139
貸倒引当金	16	21	その他の流動負債	601	330
固定資産	11,602	12,307	固定負債	7,577	7,399
有形固定資産	3,065	2,926	社債	340	500
建物	3,969	3,728	長期借入金	5,538	4,807
構築物	174	139	長期リース債務	376	570
機械装置	277	543	未払役員退職慰労金	128	138
車両運搬具	28	28	繰延税金負債	-	139
工具器具備品	150	467	退職給付引当金	907	1,028
土地	682	329	その他の固定負債	286	213
建設仮勘定	0	210	負債合計	21,328	23,091
減価償却累計額	2,219	2,520	(純資産の部)		
無形固定資産	657	829	株主資本	4,124	4,391
ソフトウェア	657	829	資本金	1,980	1,980
投資その他の資産	7,879	8,551	資本剰余金	1,049	1,049
投資有価証券	3,490	4,392	資本準備金	495	495
関係会社株	3,765	3,765	その他資本剰余金	554	554
係会社出資	37	37	利益剰余金	1,493	1,367
長期貸付金	56	73	その他利益剰余金	1,493	1,367
繰延税金資産	235	-	別途積立金	300	300
その他の投資	555	543	繰越利益剰余金	1,193	1,067
貸倒引当金	260	261	自己株式	397	5
繰延資産	3	5	評価・換算差額等	155	1,069
社債発行費	3	5	その他有価証券評価差額金	303	1,046
			繰延ヘッジ損益	147	22
資産合計	25,608	28,552	純資産合計	4,280	5,460
			負債純資産合計	25,608	28,552

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期		前 期	
	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで		平成18年4月1日から平成19年3月31日まで	
売 上 高		43,711		43,417
売 上 原 価		<u>38,121</u>		<u>37,176</u>
売 上 総 利 益		5,590		6,240
販売費及び一般管理費		<u>5,263</u>		<u>5,901</u>
営 業 利 益		327		339
営業外収益				
受取利息・配当金	325		99	
その他の収益	<u>584</u>	910	<u>440</u>	540
営業外費用				
支払利息	288		255	
その他の費用	<u>210</u>	<u>498</u>	<u>138</u>	<u>393</u>
経 常 利 益		738		486
特別利益				
固定資産売却益	-		2	
受取開発負担金	<u>-</u>	-	<u>40</u>	42
特別損失				
固定資産廃棄損	12		25	
減 損 損 失	14		-	
土地活用関連費用	<u>-</u>	<u>26</u>	<u>48</u>	<u>74</u>
税引前当期純利益		712		454
法人税、住民税及び事業税		185		61
法人税等調整額		<u>124</u>		<u>141</u>
当 期 純 利 益		403		251

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)(単位:百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
前 期 末 残 高	1,980	495	554	1,049	300	1,067	1,367
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当				-		277	277
当 期 純 利 益				-		403	403
自 己 株 式 の 取 得				-			-
自 己 株 式 の 処 分			0	0			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	-	-	0	0	-	125	125
当 期 末 残 高	1,980	495	554	1,049	300	1,193	1,493

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産 合 計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
前 期 末 残 高	5	4,391	1,046	22	1,069	5,460
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		277				277
当 期 純 利 益		403				403
自 己 株 式 の 取 得	392	392				392
自 己 株 式 の 処 分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			742	170	913	913
当 期 変 動 額 合 計	392	266	742	170	913	1,179
当 期 末 残 高	397	4,124	303	147	155	4,280

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

トピックス

Topics 1

神戸市に寄贈の大島桜120本植樹 神栄(株)

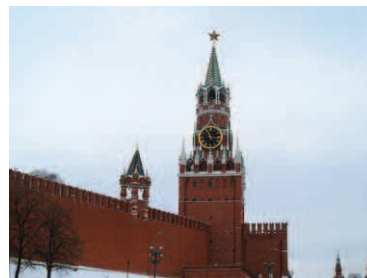


神栄(株)は、創立120周年を記念して地元神戸市に大島桜120本を寄贈しました。この大島桜は、神戸医療産業都市構想に基づき都市整備が進められているポートアイランド(第2期)の中央緑地と先端医療センター前駅から次世代スーパーコンピュータ建設用地にかけた遊歩道に植樹され、3月25日に無事植樹式が行われました。学术研究地域に憩いを与えてくれることを期待しています。



Topics 2

モスクワに駐在員事務所を開設 神栄(株)



神栄(株)は、2008年4月1日にロシア連邦モスクワ市にモスクワ駐在員事務所を開設いたしました。

ロシアおよびCIS諸国の経済は目覚しく成長し、特にロシアでは個人消費および建設・機械設備への投資が活発で、今後も高い経済成長が期待されます。

当社は、本駐在員事務所を拠点として、最終消費財およびインフラ整備関連設備機器等の分野で市場開拓を推進してまいります。



名称：神栄株式会社 モスクワ駐在員事務所
開設日：2008年4月1日

所在地：Room 645, Smolenskaya Square 3,
121099 Moscow, Russian Federation
Tel; +7(495)937-82-86
Fax; +7(495)937-82-00

Topics 3

一般消費者向け健康空気ナビゲータ「aircare」を開発

神栄テクノロジー(株)

神栄テクノロジー(株)では、商品開発の目標の一つに「子供たちにいいことを」を掲げ、「アレルギーから子供たちを守る」製品づくりに取り組んできました。その第一弾としてハウスダストセンサ、湿度センサ、CO₂センサの3種類のセンサで室内のアレルゲン関連の空気質情報をリアルタイムでキャッチし、室内のアレルゲンの低下に効果的な対策を表示する日本初の健康空気ナビゲータ「aircare(エアケア)」(2008年4月発売)を開発し発表しました。

一般消費者へは楽天市場を通じた販売を開始すると同時に量販店等への販路を開拓中であります。

(健康空気ナビゲータ「aircare」サイト

<http://www.aircare.jp>)



「aircare (エアケア)」
販売価格：11,000円(税込み)

Topics 4

容量変化型湿度センサを開発

神栄テクノロジー(株)

神栄テクノロジー(株)は、容量変化型湿度センサ「HPC-EMシリーズ」を開発し、2008年4月より販売を開始しました。

従来の抵抗変化型湿度センサに加え、低温域や結露といった特殊環境下で優れた特徴がある新製品を販売することにより、センサ業界で優位性を一層高めてまいります。

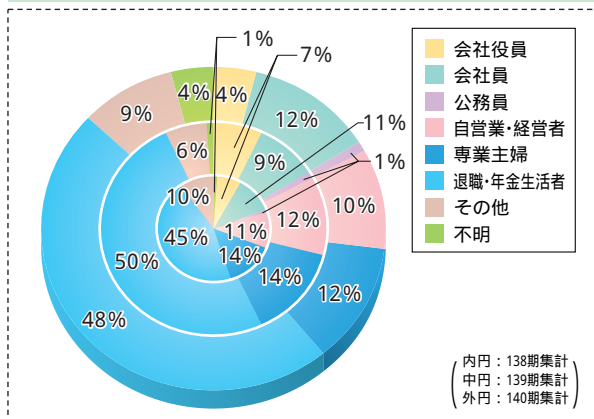


株主アンケート結果のご報告

昨年11月にお願いいたしましたアンケートにおきましては、多数のご回答並びに貴重なご意見を頂戴し、誠に有難うございました。この結果を踏まえ、IR活動の充実に取り組みますとともに、企業価値のさらなる向上を目指します。

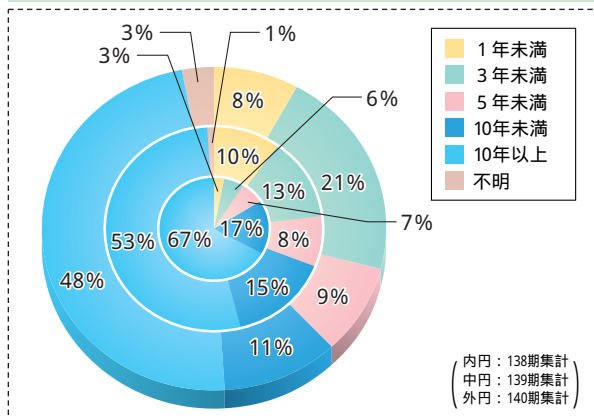
(回答数 312名)

職業



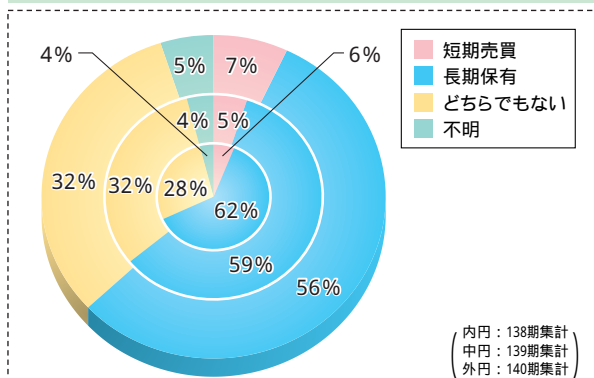
退職年金者が昨年までと同様に50%を占めている。会社員・専業主婦と続き、共に10%を超えている。

保有年数



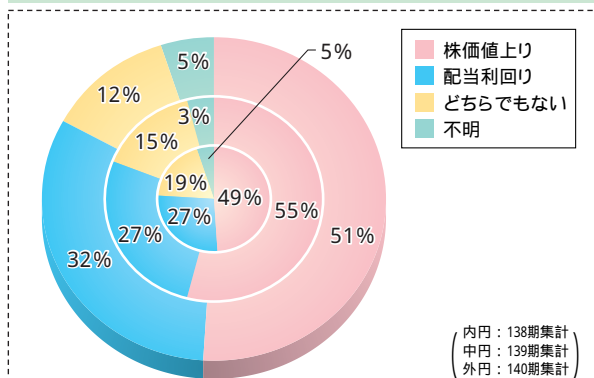
保有年数10年以上が減少傾向であり、1・3・5年未満が増加傾向である。

投資方針



長期保有が56%を占めるが減少しており、短期売買の増加傾向が見られる。

運用スタイル



株価の値上り(51%)、配当利回り(32%)と、預金・ほかの金融商品と比べ高利回りを期待している。

今回で3度目のアンケート調査であり、回収率は7.9%でありました。御意見、御要望の多かった項目は、株主さまへの利益還元、株価上昇への期待、業績向上などとなっております。

(平成20年3月31日現在)

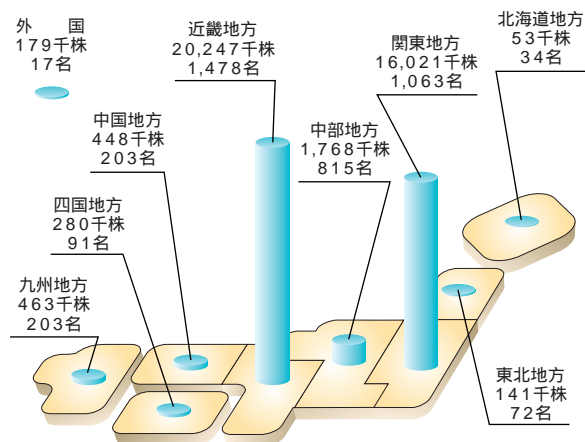
大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況 持株数 (出資比率)
ニッセイ同和損害保険株式会社	3,420千株 (9.07%)
株式会社三井住友銀行	1,965 (5.21)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,965 (5.21)
株式会社さくらケーシーエス	1,900 (5.04)
株式会社みなと銀行	1,808 (4.80)
農林中央金庫	1,650 (4.38)
日工株式会社	1,521 (4.04)
株式会社ノザワ	1,223 (3.24)
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,123 (2.98)
株式会社京都銀行	972 (2.58)

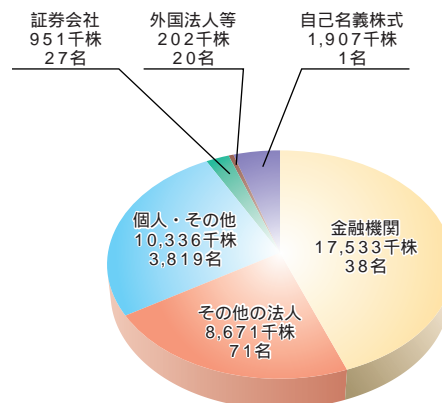
(注)1. 上記の持株数のうち、信託業務に係わる株式数は、次のとおりであります。
三菱UFJ信託銀行株式会社 223千株

2. 出資比率は、自己株式数(1,906,784株)を控除して算出しております。

地域別分布状況



所有者別分布状況



株式の状況

会社概要

(平成20年6月26日現在)

資本金 19億8,000万円
発行可能株式総数 120,000千株
発行済株式の総数 39,600千株
株主総数 3,976名(平成20年3月31日現在)

設立 明治20年5月24日

当社グループの従業員数 584名(平成20年3月31日現在)

当社グループの取扱商品および製品

繊維関連事業	繊維製品、原糸
食品関連事業	冷凍食品、水産物、農産物
住・物資関連事業	金属製品、機械機器、建築資材、建築金物、電気製品、生活雑貨
	不動産賃貸業、保険代理店業
電子関連事業	コンデンサ、湿度センサ、環境機器、電気製品、電子部品、測定機器

事業所

本社 神戸市中央区京町77番地の1
支店 東京支店、大阪支店、香港支店
営業所 福井営業所
海外事務所 上海、青島、台北、ソウル、モスクワ

子会社

神栄テクノロジー(株)、神栄マテリアル(株)、
(株)新協和、(株)エヌシーディ、
神栄ビジネスエンジニアリングサービス(株)、
Shinyei Corp. of America(米国)、
Shinyei Kaisha Electronics(M)SDN. BHD.
(マレーシア)、
神栄(上海)貿易有限公司(中国)

役員

(平成20年6月26日現在)

取締役会長	新 尚 一
取締役社長	森 崎 歳 章
専務取締役	安 田 保 之
取締役	井 上 幸 一 郎
取締役	酒 井 英 明
取締役	山 口 重 文
取締役	小 野 耕 司
取締役	奥 元 茂
常勤監査役	小 林 宏 彬
*監査役	福 田 正 二
*監査役	高 橋 憲 二
*監査役	山 中 弘 臣

(注)
*印は、社外監査役であります。

単元未満株式の買増・買取請求について

単元未満株式を所有される方は、その単元未満株式の数と併せて1単元(1,000株)になる株式の数を、当社に対して買増の請求をすることができます。

買増請求は、3月31日および9月30日のそれぞれ12営業日前から当該日までの期間は、取り扱いができませんので、ご留意ください。

また、単元未満株式の買取請求につきましても、従来どおりお取り扱いしております。

お手続き、お問合わせ等は、当社株主名簿管理人にご連絡ください。

なお、株券保管振替制度をご利用の方は、お取引証券会社へお問合わせください。

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 基準日 定時株主総会 3月31日
剰余金の配当(期末配当金) 3月31日
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒530-0004
(お問合せ先) 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
電話 0120-094-777(通話料無料)
- 同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
野村証券株式会社 全国本支店

なお、株式関係のお手続き用紙のご請求は、以下の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部)
0120-684-479(大阪証券代行部)
インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

- 公 告 方 法 電子公告
当社ホームページ
(<http://www.shinyei.co.jp/>)にて掲載



豊かな社会へのパートナー 神栄グループ

神栄株式会社



この小冊子は環境にやさしい
植物性大豆油インキ
を使用しています。

自然保護のため
再生紙を使用しています。